

2020年2月6日

各位

UTグループ株式会社
(証券コード：2146)

2020年3月期第3四半期連結決算

売上高は前年同期比1.6%増の767億円、営業利益は同1.6%増の59億円

～半導体・電子部品分野の停滞は継続するも、他の分野・事業が補い横ばい～

2020年3月期第3四半期連結累計期間の業績は、売上高767億円（前年同期比1.6%増）、営業利益59億円（前年同期比1.6%増）、四半期純利益31億円（前年同期比19.0%減）、1株当たり四半期純利益78.06円（前年同期比19.0%減）、技術職社員数20,026名（前年同期比4.8%減）となりました。

当社を取り巻く事業環境は、米中貿易摩擦等の影響により半導体・電子部品分野関連での派遣需要が停滞し、有効求人倍率は引き続き高水準であるものの低下傾向が継続するなど、厳しい状況で推移いたしました。

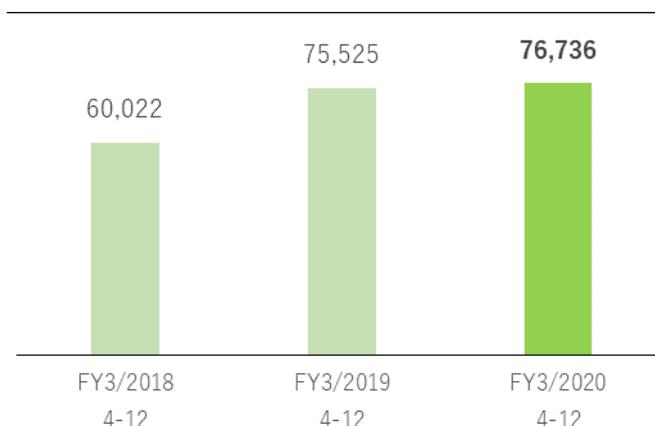
各事業を前年同期と比較すると、主力のマニュファクチャリング事業では、自動車分野での期間工から派遣への切替需要がある一方、半導体・電子部品分野での減少が継続したことで減収となりました。ソリューション事業では大口の派遣受注の獲得が進み、売上・営業利益とも順調に拡大し増収増益となりました。エンジニアリング事業では新卒採用を中心に社員数が増加し、フィールドエンジニア、設備保全、建築土木等の人材需要が旺盛な分野への配属を進めたものの、配属後のフォローアップにコストを要したことから増収減益となりました。

主な業績指標の推移

[百万円]	19.3 4-12	20.3 4-12	増減率
売上高	75,525	76,736	1.6%
EBITDA	6,320	6,393	1.2%
営業利益	5,879	5,974	1.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,889	3,150	△19.0%
1株当たり四半期純利益 [円]	96.34	78.06	△19.0%
技術職社員数 [名]	21,042	20,026	△4.8%

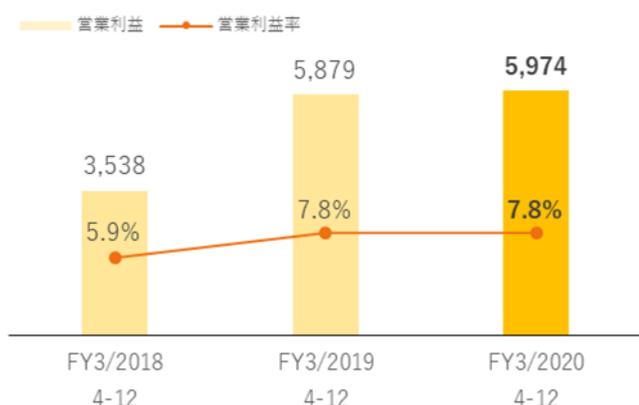
売上高推移

[百万円]



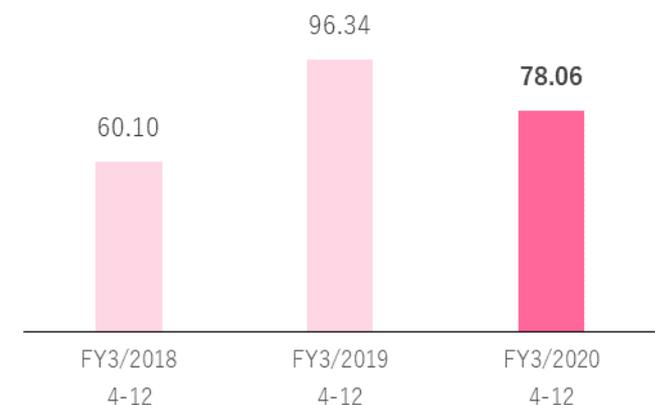
営業利益推移

[百万円]



1株当たり四半期純利益推移

[円]

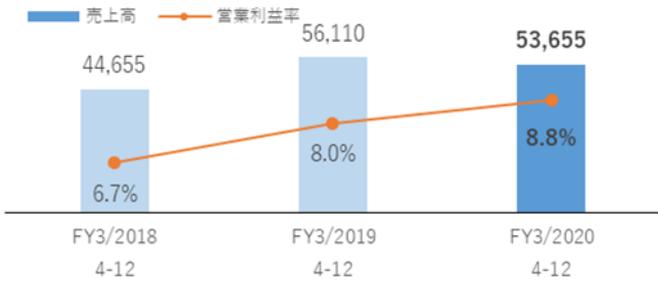


セグメント別業績

マニュファクチャリング事業

前年同期比

[百万円]



前四半期比

[百万円]



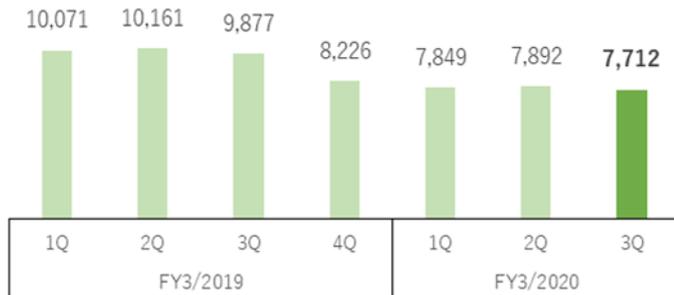
- ・半導体・電子部品分野は米中貿易摩擦等の影響を受けた生産調整により減少しており、自動車関連分野の派遣需要拡大も一服感が生じたことで減収
- ・自動車関連分野等での高単価案件の増加と採用活動の効率化により、営業利益率は改善傾向が継続

- ・半導体・電子部品分野では増員のニーズはあるものの、減員が上回る
- ・自動車関連分野では、消費増税後の生産量低下にともない、人材需要が低下
- ・効率的な募集費投下により、引き続き高い営業利益率水準を維持

分野別売上高推移

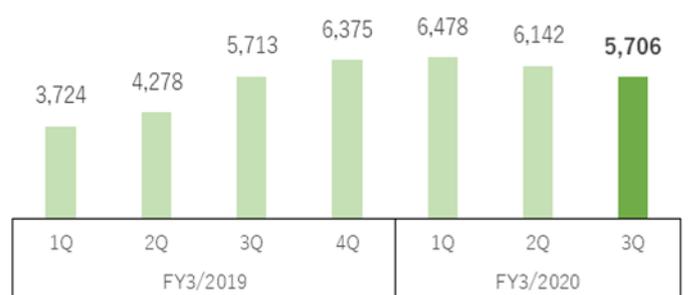
半導体・電子部品分野

[百万円]



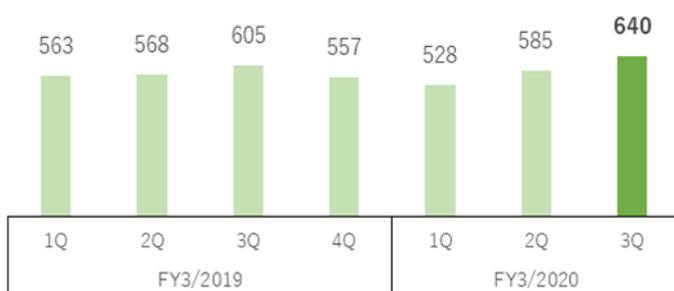
自動車関連分野

[百万円]



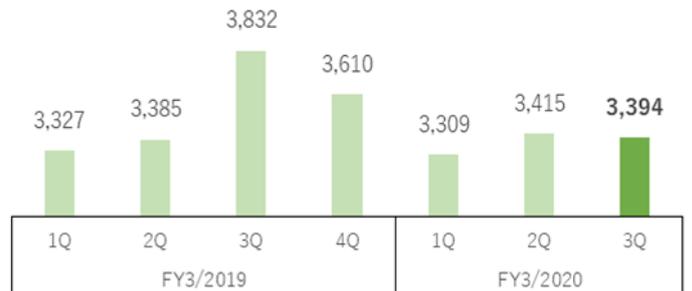
住宅分野

[百万円]



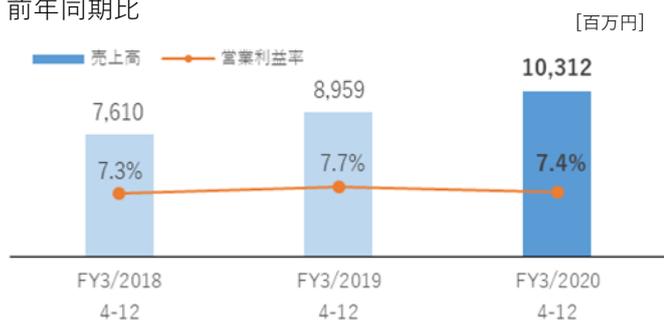
その他分野

[百万円]



ソリューション事業

前年同期比



- ・顧客企業からの転籍や、大口の派遣受注を獲得したことで売上高が順調に拡大
- ・米中貿易摩擦等の影響で、請負生産のEV用バッテリー生産が減少したことにより、営業利益率は低下

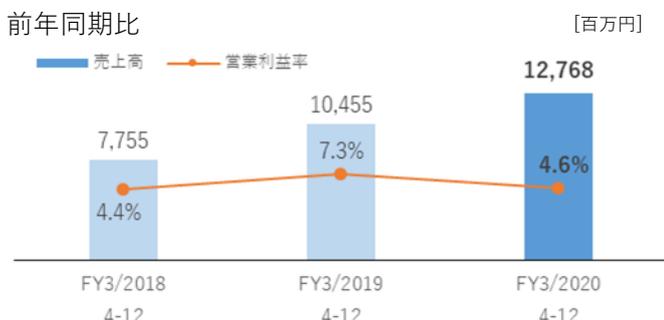
前四半期比



- ・請負生産のEV用バッテリーの生産が減少したものの、大口の派遣受注獲得で技術職社員数が増加し、売上高は横ばいを維持
- ・請負職場の生産性の向上により営業利益率は改善

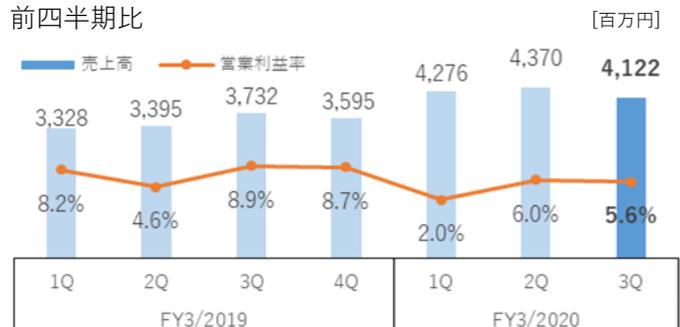
エンジニアリング事業

前年同期比



- ・新卒採用を中心に技術職社員数が増加したことで売上高が増加
- ・前期比約2倍にあたる900名超の新卒社員が入社したことにより、営業利益率は低下

前四半期比



- ・フィールドエンジニア、設備保全、建築土木での人材需要増に対応したものの、社員数減少の影響で売上高は減少
- ・新卒社員の稼働後のフォローアップにコストを要したことにより営業利益率は若干低下

今後の見通し

当期の見通しにつきましては、主力のマニファクチャリング事業で、半導体・電子部品分野におけるスマートフォン需要の減退や米中貿易摩擦等による一部顧客の生産回復が期初の想定より遅れており、また、自動車関連分野での人材需要が想定より伸びないことが予想されます。このため、通期連結業績予想の下方修正を行ないました。

なお、来期の見通しにつきましては、遅れていた半導体・電子部品分野の生産回復が見込まれ、また、大企業を中心とした構造改革需要の拡大が予想され、人材需要は回復する見込みです。この状況下で迅速に生産性を上げ、高い事業成長と収益性の改善を行うことを目的にマニファクチャリング部門のUTエム株式会社を存続会社とし、同部門UTグローバル株式会社の吸収合併を実施いたします。

詳細につきましては当社ホームページに掲載の「業績予想の修正に関するお知らせ」「連結子会社間の吸収合併に関するお知らせ」「決算短信」をご覧ください。<https://www.ut-g.co.jp/ir/library/index.html>

以上

本件に関するお問い合わせ先

経営・人材管理部門 IRユニット 倉嶋 TEL: 03-5447-1710